
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第 23 号

<目次>

特集 第 14 回学術大会を振り返って 1

学会・シンポジウム等参加記 8

日本台湾学会活動報告 10

特 集 第 14 回学術大会を 振り返って

本号は、今年（2012 年）5 月 26 日に一橋大学にて開催された日本台湾学会第 14 回学術大会の特集号です。

第 14 回学術大会を終えて 実行委員長 松永正義（一橋大学）

5 月 26 日に第 14 回学術大会を無事終えることができた。前回一橋でお引き受けした時（2006 年第 8 回大会）では、実行委員会の中で一橋の教員はわたし 1 人だったので、いささか大変だったが、今回は星名宏修さん、洪郁如さんのお二人が加わり、実際の仕事はお二人がやって下さったので、わたしはもっぱら趙天儀さんの案内役兼運転手として過ごしていたようなあんばいである。

大会への参加者（参加費を支払ったもの）は 151 人、懇親会参加者は 78 人だった。分科会は 10 あり、各分科会への、のべ参加者数は 183 人だったから、分科会ごとの平均参加者は 18.3 人ということになる。前回一橋で行われた第 8 回大会では、大会参加者は 188 人、懇親会参加者は 106 人、分科会は 2 セッション企画を 2 と数えて 9 あり（2 セッション企画 2、1 セッション企画 5）、各分科会への、のべ参加者数は 239 人、分科会ごとの平均参加者は 26.6 人だった。大会参加者は前回の 80%、懇親会参加者は 74%、分科会ののべ参加者は 77%ということになる。

参加者が減った理由についてはよくわからないが、ひとつには若い学会員が減っているのではないだろうか。懇親会参加者のうち学生、院生は、第 8 回大会では、106 人中 24 人で、全体の 23%だったのが、今回は 78 人中 14 人で、全体の 18%に減少している。実感としても文学研究では日本人の若い研究者が減ってきているのではないか。研究と国籍は関係ないとはいえ、日本の学界の中核はやはり日本の研究者でなければなるまい。

もうひとつは分科会のありかたの変化だろうか。8 回大会では企画分科会が 4 つ（うち 2 つが 2 セッション企画）、自由論題が 3 つだった。今回は企画分科会は 3 つで、いずれも 1 セッション企画。2 セッション企画を 2 と数えれば、6 から 3 に半減していることになる。また自由論題は今回 7 つで、これは倍増している。自由論題が増えるのは結構なことだが、まとめて多数を同時並行で走らせるような工夫をしてもいいかもしれない。企画分科会は今回よりは多くてもいいかもしれないと思うが、多数になればなるほど自分の専門しか聞

けなくなり、学際を特徴とすべき台湾研究の特色に反することになる。難しいところだ。

人数の減少が今回の特殊事情であればいいのだが、他の大会とも比較して考えてみても良いのではないだろうか。

<分科会報告>

第1分科会（分科会企画・政治学）

太平洋を越える台湾人

一日本人引揚後の島内処遇と移民・亡命

企画責任者：浅野豊美（中京大学）

本企画は、第二次大戦直後から一九六〇年代にかけて展開された、台湾から北米・南米への移民を焦点に据えて、①戦前に由来する流動人口の起源としての台湾籍民、②在米日系人社会と入れ替わるようにして移民が展開された力学、③そして北米台湾人社会が台湾本国の民主化に及ぼした影響、という個別発表をもちよりながら、その研究史的意義と方法論についての考察を深めようとするものであった。

①をカナダのブリティッシュコロンビア大学社会学博士のカール・呉さん、②を浅野、③を当時はシンガポールの工科大学に勤務されていたマイク・藍さんが報告し、討論者を若林正文会員、泉水英計会員が勤めた。アジア移民が、第二次大戦後に北米に移住し定住した事実は、今までよく知られていたが、その過程や歴史的意義を自由に討論すると、ますます、わからないことが多いことに啞然とする有様であった。

台湾籍民は一体戦後にどのように処遇されたのか、アメリカのFBIが監視している蛇頭と連携したグアテマラの台湾人犯罪組織のルーツと籍民は関係がないのか、また、南米に移住した台湾人の中でどれくらいが北米へと移住していったのか、1950年代にアメリカに学んだ台湾人留学生の中で民主化運動を始めたグループはどれくらいの比重であったのか、などの問題である。また、移民や留学に伴った財産問題、僑務委員会の活動などの展開は、史料実証的な研究が不足している問題であると痛感した。それらは、戦前と戦後の国際秩序の大きな変動をも浮かび上げさせながら、台湾に住む台湾人だけの台湾史ではない、中国大陆、沖縄、東南アジアという、重層的な地域の中でダイナミックに展開される台湾史を考えるために重要な問題であろう。そのような問題意識を改めて、認識させられた分科会であった。



▲記念講演 趙天儀氏「台大哲学系事件の回顧」

第2分科会（分科会企画・政治学／経済学）

馬英九政権の4年間を検証する

企画責任者：小笠原欣幸（東京外国語大学）

第2分科会は「馬英九政権の4年間を検証する」をテーマとし、若林正文（早稲田大学）が座長、伊藤信悟（みずほ総合研究所）と松本充豊（天理大学）が報告者、松田康博（東京大学）がコメントーターを務めた。

伊藤報告は、「対中経済交流のジレンマと馬英九政権—陳水扁政権との異同」と題し、馬政権の対中政策を特に経済の領域から分析し、対中経済依存度の高まりが台湾の政治的自立性に与える悪影響に対して、馬政権がどのような形でそれを弱めるための対策（ヘッジ）を講じてきたのか、その有効性・限界はどこにあるのかについて検討した。報告では、中台の非対称性が進行していること、馬政権は陳政権とは異なる発想でヘッジ策を取っていること、そのヘッジ策には脆弱性があり、それを補うためには台湾が自主イノベーション型の発展へと転換していく産業政策の成功が必要であると指摘した。

コメントーターからは、①「以商困政」を広くとらえるべきではないか、②「非対称的相互依存」という用語について「非対称」であるなら「相互依存」でなくなるのではないか、という問題提起があった。これについて報告者は、①報告では「以商困政」という用語を経済制裁と同義的な狭義の意味で使ったが、この用語には、優遇策の提供など、より広い政策手段が含まれるので、今後検討の幅を広げていきたい、②「非対称的相互依存」という用語それ自体は相互依存論で多用される概念であるが、製品・産業別の貿易・投資関係、他国製品による代替可能性など、より踏み込んだ分析を行うことで、単なる貿易依存度・投資集中度からは見えてこない「非対称性」の具体的な中身

について、さらなる検討が必要であると回答した。

馬政権期の中台関係を扱った論文では、中台の経済交流拡大の数値を示し、通り一遍の「台湾あぶない論」を出して終えるものが多いが、伊藤報告は、対中経済依存の構造的問題と中国側の影響力拡大に対する馬政権のヘッジ策の問題を検討している点で出色である。今後、ヘッジ政策の立案・決定にかかわるアクターの考え方、行動を追跡することで、さらに議論が深まるであろう。

松本報告は「台湾型の半大統領制における総統と与党—馬英九政権の事例分析」と題し、馬総統と立法院との関係を掘り下げて検討した。報告では、国民党が立法院で圧倒的多数を擁し行政権と立法権を掌握する「完全執政」の状況にありながら馬総統が立法院、特に与党議員に手を焼いていたこと、馬英九の国民党主席兼任は目立った効果をあげていないことを明らかにし、与党議員の自律性が高まったことの制度的原因を検討した。松本報告は、立法院での法案成立率および平均審議日数という他国の政治分析でも使える分析ツールを用いることで台湾政治研究を比較研究の土俵に乗せ、馬政権の統治構造の問題を客観的に浮かび上がらせた。

コメンテーターからは、①権力関係を分析するにあたり大統領（総統）と立法院（議会）の二分法でよいのか、②台湾で生じている問題は本質的には党政関係の問題であり、統治のプロセスで民意代表をどうコントロールするのかという問題は権威主義体制期もそうだった大統領制でも半大統領制でも内閣制でも同じではないのか、③具体的な政策課題や法案の処理における党政関係を個別に比較すべきではないか、という問題提起があった。

これについて報告者は次のような回答を示した。①半大統領制を考える上で、大統領と議会、大統領と首相（内閣）の関係は重要な柱であり、後者は今回十分言及できなかったので今後検討を広げていきたい。②台湾政治の時間軸に沿って「タテ」に検討した場合、コメンテーターの指摘があてはまるが、本報告は他の半大統領制を意識した「ヨコ」の比較研究を試みたもので、別の知見が得られる可能性があると考えている。③今回の報告で用いた分析手法から国民党議員の党中央に対する自律性の高まりを説明できたが、ECFA や米国産牛肉輸入問題など個別の事例研究により、さらに詳しく分析していきたい。

本企画は、馬政権の4年間を政治・経済の両面から検証することを目的とした。これは一企画の範囲を超える大きなテーマであるが、伊藤報告、松本報告ともに実証的なデータを活用し、最近の

学説をふまえた議論を展開した。今後の馬政権研究に一定の寄与があったと評価したい。

第3分科会（分科会企画・文学） 現代台湾文学・映画における 日本「再」表象のポリティクス 企画責任者：垂水千恵（横浜国立大学）

本企画は、魏徳聖（1969～）、甘耀明（1972～）といった戦後第三世代の映像作家・文学者による植民地期を含む日本表象に着目し、その意義を探ろうとするものである。それは当然、直接の植民地記憶を持つ戦前世代とも、色濃く残るポスト植民地時代の台湾を知る戦後第一世代とも、さらには解嚴・民主化時期を最前線で体験した侯孝賢（1947～）、呉念真（1952～）等、戦後第二世代とも別個な日本表象である。と同時に、先行する世代による日本表象を「引用」し、変形させることによって作り上げた日本「再」表象でもある。作品分析を通して、その「再」表象に至るまでの「引用」の手法を分析することにより、何故、植民地記憶は継続される必要があるのか、そこには如何なる文化ポリティクスが存在しているのか、を明らかにしていくための平台を提供することが、本企画の目的である。

以上のような問題意識に立ち、第1報告者の赤松美和子は「海角七号」「雨衣」にみるジェンダーおよび日本「再」表象のポリティクス—「悲情城市」「多桑」は如何に「引用」されたか—により、「海角七号」が如何に「悲情城市」を「引用」していったかを6点にわたり分析、さらには第三世代の日本表象に対する「日劇」の影響を論じた。それに対し、コメンテーター張文薫からは「日本表象」と「日本時代表象」の違いへの着目の必要、さらには現在台湾文壇における第三世代の歴史表象をめぐる論争などの興味深い指摘がなされた。第2報告者の西端彩「甘耀明小説における国家的歴史記憶と日本「再」表象—「殺鬼」を中心に—」では、日本植民地時代の記憶をたよりに、自らの故郷、關牛窩を描き、「後郷土小説」作家、あるいは「新歴史主義の実践者」とも評される甘耀明の『殺鬼』（2009）を取り上げ、分析した。

それに対し、コメンテーター白水紀子からは、甘耀明作品において「鬼」というテーマはどのような連続性を持って描かれているのか、さらにはそれが郷土とどう繋がるのか、などの指摘がなされた。また、会場からは、様々な「引用」が、日本文学・映画・TV からだけによるものだけでなく、世界的同時性においてなされている、という点に

も着目すべきではないか、などの指摘があり、今後の発展の方向が示唆される議論がなされた。

第4分科会（自由論題報告・文学）

座長：野間信幸（東洋大学）

本年度、文学の自由論題報告は、唐穎芸氏（関西学院大学）による「王白淵『棘の道』における思想上の受容について—『人間文化の出発』との比較を中心に」のみであった。コメンテーターは、王白淵について論考を発表している橋本恭子氏（日本社会事業大学）に担っていただいた。

発表会場には、午後に記念講演をなさる趙天儀氏が見えられ、発表者の間近に着席された。発表者、コメンテーターとも緊張されるのではないかと案じたが、それは杞憂でお二人とも堂々たる発言ぶりであった。

唐穎芸氏の研究発表は、『日本台湾学会報』第10号所載論文「王白淵の東京留学について」を踏まえて、王の詩文集『棘の道』の解説に努めようとしたものである。唐氏は該論において、王白淵が回想文「我的回憶録」（1945年）のなかで工藤好美『人間文化の出発』の影響を受けたと記述したくだりの記憶違いを指摘し、正しくは工藤直太郎の『人間文化の出発』（1922年）であったことをつきとめている。本発表の副題に見えるとおり、唐氏は工藤直太郎の『人間文化の出発』を詳細に分析したうえで、その内容が『棘の道』に如何のように反映しているのかを追求しようとした。

コメンテーターの橋本恭子氏は、工藤直太郎の思想の背景に「大正生命主義」があることを指摘し、その「生命主義」が多様性を持つことを明かした。王白淵が工藤直太郎『人間文化の出発』を通して受容した思想は、当時の「生命主義」の文脈の中において点検すると、王の思想の独自性が浮上する可能性がある」と述べられた。

以上の発表で取り上げられた工藤直太郎『人間文化の出発』は稀覯本となっており、発表者も岡山大学図書館所蔵本をようやく見つけ出したという。ところが会場には、該書を所有しておられる方がおられ、工藤の他の著作も併せ現物を披露してくださった。

また『棘の道』の表紙デザインについて、復刻本では白黒印刷になるが、原本は赤と黒である。表紙の意味するものについて、意見が交換された。

最後にレジュメの作成について、要望が出た。これは今次に限らず、昨今の傾向として指摘されたものであるが、発表内容が会場で見てもすぐにわかるよう工夫されたレジュメが、ほとんど配布

されなくなったという苦言である。発表者に工夫と配慮を促すものであり、共感を覚えられる方も多々おられよう。今後の発表者には（分野によらず）、この要望を心においていただきたく思い、ここに記しておくことにした。

第5分科会（自由論題報告・人類学／社会学）

座長：三尾裕子（東京外国語大学）

本分科会では、台湾に於ける現代的な現象、問題に関する2本の報告がなされた。

第1報告の蘇紋樞会員（神戸大学大学院）「観光開発における地域表象と景観の再創造—台湾の高雄内門地域を事例に」では、地域イメージがどのような主体によっていかに創出されるのか、また人々がどのような景観を選び、どのように意味を付与するのかについて、高雄内門地域における観光開発を事例に考察がなされた。地域や場所は、意図的に生産、再生産されること、そしてその中に、表象をめぐるポリティクスが存在し、権力や特定の人間との関係によって、風景や景観に価値が与えられていくことなどが報告された。発表に対し、コメンテータの石垣直会員（沖縄国際大学）からは、高雄県の内門郷公所（調査当時）発行の資料や、観光客への具体的なインタビューなどの資料をより積極的に収集して分析を進めるべきこと、経済的な問題が地域おこしとかかわっているのであれば、イベントにかかる予算や経済効果などについて、具体的に提示すべきであること、さらに、まとめの部分で、「流用」という言葉が使われているが、今回の事例の場合、もともと地域にあったものを物語化したり、イベント化しているようなので、これを流用という概念で分析することが妥当かどうか、といった重要な指摘がなされた。

第2報告の陳周渝会員（名古屋産業大学大学院）「宜蘭住民の環境意識の計測」では、宜蘭県において1980年代から盛りあがった工業化への反発、環境保護意識の高まりに関して、質問紙調査を用いて、年齢層別の環境意識の特徴、環境保全意識に関連する個人属性について考察が行われた。従来の研究が、首長などの上からの環境政策に重点を置いてきたのに対して、当該研究では、住民に焦点を当て、彼らの生活条件の満足度は高いとはいっても、居住意識が強く自然環境の満足度と環境保護意識が強いことを明らかにした。コメンテータの寺尾忠能会員（アジア経済研究所）からは、アンケート対象者の居住地域についての情報やそれとの関係で分析している対象地域が市部な

のか農村部の区別をはっきりさせるべきこと、県の環境政策の分析と、後半のアンケートの分析との間にかんして、より両者を論じる際の関係性を明らかにしてほしいといったコメントが寄せられた。また年齢の違いによる環境意識の相違がみられた点は興味深い調査結果であるが、若干年齢構成が若年層に偏っている点が指摘された。

両報告については、この他、フロアの参加者との間にも活発な質疑応答がなされた。

第6分科会（自由論題報告・経済学／政治学） 座長：松本充豊（天理大学）

第6分科会では、楊子震「遷占者」と「越境者」の交差点—戦後日台貿易の展開（1947～1950）」、竹茂敦「国府と対日講和（1950年10月～51年9月）—サンフランシスコ講和条約参加から日華平和条約締結への方針転換に関する考察」の2つの報告が行われた。コメンテーターには同時期の経済、外交に詳しい北波道子氏、清水麗氏をお招きした。

楊報告では、戦後の日台貿易は1950年9月の「通商協定」をもって制度化されたとしたうえで、当時経済部顧問だった尹仲容と台北市進出口商同業公会理事長の黄及時をそれぞれ「遷占者」と「越境者」と捉えて、同協定締結において彼らが果たした役割が明らかにされた。そして、日台貿易の再開は国民党政権の台湾統治に寄与した側面がある一方で、「代行された脱植民地化」の一例ともいえるとの評価がなされた。

楊報告に対して、北波氏からは黄及時の「越境者」としての側面の作用と位置づける理由は何かとの質問がなされたが、楊氏は黄及時が日本の学知と中国での経験を有したことは、彼が「越境者」であったからこそ可能になったと指摘した。このほか、フロアからは「中台」、「兩岸」など用語の使い方や「脱植民地化」と「脱日本化」との関連性、尹仲容の「遷占者」としての代表性についての指摘がなされた。

竹茂報告では、1950年10月の「ダレス7原則」提示当初、自らの対日講和参加問題に強い危機感を抱いていた国府が、翌51年に入るとその危機感を徐々に薄めていったが、その背景として米国政府が一貫して国府の参加を支持していたこと、国府が講和条約は各連合国が個別に日本と二国間講和条約を締結する方式になると分析していたことなどが指摘された。しかし、日本側が国府との講和には消極的との見方が強まると、同年4月中旬を境に国府は再び危機感を強め、さらにダレス・

モリソン合意を受けて6月中旬には単独での二国間講和条約締結へと方針を転換したが、「他の連合国と平等的な地位」へのこだわりからサンフランシスコ講和条約との同時調印に固執し、7月中旬の時間切れを迎えることになった。

清水氏は、サンフランシスコ講和会議に北京、台北のいずれの政府も招請されなかった原因について、竹茂報告は台湾の外交部資料を丹念に紐解きながら台湾側の対応に焦点を当てた分析を行い、新たな解釈の可能性を見出そうとしたと指摘した。そして、国際環境や国内的文脈における分析の深化が求められるものの、台湾移転後の国府にはサンフランシスコ講和条約参加が最優先の課題として取り組まれていなかった可能性を示唆した点を竹茂報告のひとつの成果として評価した。

いずれの報告も档案資料などを積極的に活用した意欲的な研究成果であり、1950年代の政治経済の理解を深める意味で新たな視点と可能性を示した意義のある分科会になったといえよう。

第7分科会（自由論題報告・歴史学） 座長：笠原政治（国立民族学博物館）

本分科会では、松田京子氏（南山大学）の「台湾原住民の「内地」観光と宗主国日本—「植民地—宗主国の絡み合う経験」をめぐる—」、井上弘樹氏（青山学院大学大学院）の「国立台湾大学における日本人留用政策—医学院を中心として—」という2つの研究報告が行われた。コメンテーターは、前者が松田吉郎氏（兵庫教育大学）、後者が所澤潤氏（群馬大学）。会場に集まったのは全部で約30名であった。

松田氏は、台湾総督府が植民地期に繰り返し実施した原住民の「内地」観光旅行についてその概要を述べた後、1897年に行われた第1回観光、とくに参加者の1人であった人物の現地経験を引率官吏の復命書その他の文献資料から克明に分析し、「内地」の農業視察に寄せる原住民側の強い関心や期待と、軍事施設の見学に重点を置く総督府側の意図との間に生じた齟齬・乖離という問題を中心に論じた。それに対するコメントでは、総督府文書の丁寧な解読による報告内容の斬新さが高く評価されるとともに、同じ第1回観光を経験した他の原住民がそれとは異なる反応を示したという点なども指摘された。

次の井上氏が取り上げたのは戦後（1945年以後）数年間の国立台湾大学における日本人教員の留用問題である。発表の前半では、多方面の資料に基づいて学院・先修班・研究所・附属施設ごと

に留用者およびその関連事項に関する詳細なリストが示され、後半では、輔導委員会・大学校務維持会の責任者であった羅宗洛、医学院長および第一附属医院長であった杜聡明という2人の中心人物に焦点を合わせて、それぞれの留用政策と利害関係、学生の反発をめぐる一連の対応などが論じられた。この報告に対するコメントとして、現在入手可能な文献資料の制約がさまざまな点に関して述べられ、当時の関係者から聞き取り調査を進めることの必要性が強調された。

第8分科会（自由論題報告・経済学）

座長：朝元照雄（九州産業大学）

鄭素琴（名古屋産業大学院）の報告は「台湾における多国籍企業の企業経営とLCA導入—自動車・自動車部品産業を事例として」で、台湾の自動車産業および自動車部品産業の環境経営、環境管理の導入状況・方法などを調査し、環境マネジメントを究明したものである。特に、自動車企業A（出資比：日本70%、台湾30%）、部品製造企業B（同：日本91.4%）、部品製造企業CとD（同：台湾100%）の4社のCSR調査を行った。

コメンテーターの中原裕美子（九州産業大学）は、(1) タイトルと中味の不整合、(2) オリジナリティとアピールの不足、(3) 引用資料の適切な利用の重要性を指摘した。さらに、分析対象の明確化、適切な分類、分析視角の必要性などの助言を行った。

同じくコメンテーターの赤羽淳（横浜市立大学）は、(1) 環境経営の大切さの説明不足、(2) タイトルの妥当性の検証が必要、(3) 方法論として、アンケート分析か、ケーススタディか、明示が必要、(4) 1人当たりのCO2排出量は道路交通部門か、全体か。データの出典を明記する必要があると指摘した。

田島真弓（台湾・東華大学）の報告は「グローバル化と台湾企業の依存関係管理—日本の装置産業と台湾 TFT-LCD 産業の関係性の変化を例に—」で、G. Gereffi 教授の国際商品連鎖（GOC）理論を援用し、台湾の液晶産業における「依存関係管理」戦略の有効性を究明したものである。それに、台湾液晶企業への対日本企業への依存状態の転換を主張したものである。

コメンテーターの赤羽淳は次のように指摘した。

(1) 台湾液晶企業はいかにして対日系製造装置企業の従属度を弱めたのか、(2) 台湾液晶企業による第5世代の製造装置の大量受注時点では、シャープ以外の日系企業は投資競争から脱落しており、

台湾企業の一方面的な「依存」は終焉しているのではないか、(3) 第5世代以降、日系製造装置企業は韓・台の液晶企業に依存しているため、新たに「相互」依存関係管理の分析の枠組みが必要、(4) 1995年に日系製造装置を購入したのは、元太科技や聯友光電であり、現在のメジャー企業でなく、当時の「依存関係管理」が今日のメジャー企業の発展にどのようなインパクトを与えたのか。

座長朝元の指摘は次の2点であった。(1) 日系製造装置企業だけを強調し、なぜ米系製造装置企業（アプライド・マテリアルズなど）を論じないのか。(2) 1970年代、ウェスティングハウス・エレクトリックの研究開発部の羅方禎博士の手によって、世界初のTFT-LCDパネルが開発された。羅は「TFT-LCDの父」と呼ばれ、2011年8月、羅は「ハイテク分野のノーベル賞」と言われる西澤潤一メダルを受賞した。友達光電の前身の達基科技の時代に、李焜耀董事長は羅をスカウトし、台湾の液晶産業の底力を形成したのである。そのために、単純な従属理論だけでは台湾の液晶産業を論じられないと指摘した。

会場から活発な質問と応答が行われたが、紙幅上、割愛させていただきたい。

第9分科会（自由論題報告・歴史学）

座長：三尾裕子（東京外国語大学）

本分科会では、宗教信仰、儀礼といった側面から、日本統治期の台湾に関して論じる2本の報告が行われた。

大野育子会員（宇都宮大学大学院）「日本統治期台湾からの仏教留学生に見る学知・思想—台湾人仏教青年の活動を中心として—」では、日本統治期の留学生研究の中で、従来手薄であった仏教系教育機関への留学に光を当て、仏教留学生というフィルターを通じて仏教界の活動をとらえるとともに、具体的な曾景来という個人に焦点を当てることで、留学が台湾仏教界にもたらした新しい観点や思想、また曾が総督府内で果たした役割などが考察された。特に、曾が台湾人初の仏教学者として独自の研究を展開し、三教混合の台湾宗教を多神教と位置づけ、一神教への「改善」を訴えた点を指摘した。また、「台湾宗教会」の設立を訴え、三教を同時に改革しようと目指す中で、総督府内に成立していた「南瀛仏教会」を批判的にとらえていったのではないかと、といった点が新たな観点として提示された。これに対しコメンテーターの胎中千鶴会員（目白大学）は、大野会員の研究について、日本植民地下の台湾における宗教コントロール

ールを仏教という観点から考察した点や、駒澤大学における曾景來の動向を明らかにした点などを評価した。そのうえで、「台湾宗教会」の設立提案は、必ずしも総督府の宗教統制の意図とは矛盾しなかったのではないかという点や、38年頃から民間信仰的な記事が増えるなど、このころから徐々に御用僧侶からの内面的な変化が見られたのではないか、といった点について疑問を提起した。

第2報告の周俊宇会員（東京大学大学院）「日本統治下台湾における「祭日」に関する一考察—新嘗祭を中心に」では、従来、近代日本の祝祭日については、「祝日」が常に研究対象とされる一方、「祭日」はその皇室内部の祭祀などの「儀礼」としての側面が取り上げられるものの、国民的行事としての「祭日」がいかに社会で展開されたのかという点が等閑視されてきたことから、新嘗祭を中心に、台湾での祭日の展開と変容の考察が必要であると指摘した。その結果、1920年代以降、皇室祭祀に備える新穀の献納をめぐる、それが国民統合や農事奨励の道具として使われるようになったこと、戦時期になると、新穀感謝祭に形を変えて、食糧増産や確保を強化する役割を果たしたことが明らかにされた。本報告に対して、コメントータの松金公正会員（宇都宮大学）は、本報告が、祝日と比べ等閑視されてきた祭日を取り上げることで、台湾統治のあり方を新たな視角から検討する可能性を開いた点を評価した。その上で、祭日研究を行うことで、祭祀、国家の記念日、祝日研究とは異なる新たな分析がどのように可能であるのか、また、祭日のとらえ方は、台湾内部でも立場の違いによって差異が生まれなかったのか、といった問題点を指摘した。

この他にも、フロアの参加者と発表者の間でも活発な質疑応答がなされた。

第10分科会（自由論題報告・経済学／歴史学） 座長：林初梅（大阪大学）

本分科会での研究報告は、曾耀鋒（国立台中科技大学）、杉山美也子（兵庫教育大学大学院）の二方が担当した。自由論題という枠組であったが、期せずしていずれも日本統治時代の研究報告である。

曾耀鋒氏の報告論文「日本統治時代の台湾における大成火災の事業展開：夢と現実の狭間」は、戦前台湾に本社をもっていた大成火災海上保険会社の事業展開を論じたものである。具体的にいえば、損害保険市場で唯一の台湾系資本損保会社・大成火災海上保険（株）に注目し、その設立過程、資

本・株主構成、経営路線の転換、戦時下での組織再編、戦後の対応を検討したものである。曾の報告によれば、今日の視点からみた大成火災海上保険会社のもつ歴史的意義は、①損害保険に対する認識、②損害保険会社への投資経験、③損害保険会社の販売システム、の三点が戦後台湾社会にも継承されたことである。

それに対して、コメントーターの波形昭一氏（獨協大学）は、戦前大正期に台湾系資本により設立され、かつ戦後にまで引き継がれた大成火災海上保険（株）という、これまで見過ごされてきた企業に着目した点を肯定的に評価した上で、レジュメを配布し、曾氏の研究発表歴における本研究報告の位置づけを説明した。レジュメにはさらに七点の緻密なコメントが挙げられている。紙幅の関係でここでは二点のみ記す。例えば「大成火災海上保険（株）が民族系資本の結集によって設立されたことの意味の問い方が重要なのではないのか。ありていに言えば、なぜ、大成火災ただ一社だけだったのかが問われるべきではないか。」という問題提起があった。そして大成火災の歴史的意義、つまり戦前と戦後との連続性と断絶面という曾氏の捉え方に対して、「むしろ過去は過去として、歴史を現代からの評価とは離れて客観的に分析し、ありのままにその現実を析出し合う必要がある」といったコメントがなされた。

杉山美也子氏の「新竹州客家「義民祭」と食糧増産問題に関する一考察—豚の品種改良に着目して」は、日本帝国の植民地経営における台湾の畜産改良・増産という食糧問題について言及した論考である。新竹・桃園地域の客家人の義民祭に奉納する大神豚の飼養方法や品種に着目した杉山氏の報告は、以下のことを明らかにした。総督府は、日本内地の方法や技術を台湾現地に導入・指導したのではなく、義民祭に奉納する大神豚の飼養方法を用いて、畜産改良、畜産奨励を行った。しかし、その方法は時期によって異なる。明治・大正期は台湾現地の土着の飼養方法を受け入れながら、緩やかに畜産改良と増産を行っていたが、昭和期に入り、インフラの整備を伴って、マーケットを台湾島内だけで考えず、海外にも加工肉として販路を広げようとしていた。また、豚の生産の特徴は日本「内地」向けではなく、台湾島内の需要に重点を置いていたことにあった。

杉山氏の報告に対して、コメントーターの春山明哲氏（早稲田大学）は次のように指摘した。第1は学術論文を書く上での体裁をきちんと整える必要があるという点。第2は、この分野の専攻研究は確かに乏しいが、18世紀の義民祭についての研究論文をさらに発掘する必要があるという点。

第3は、畜産品評会は台湾総督府殖産局の政策であるので、台北帝大教授を務めた山根甚信などの文献に当たってみる必要があるという点であるので、フロアから「日本統治時代の台湾で「客家」という名称を使っていたのか」という質問も寄せられた。

会場では活発な議論が行われたが、時間の関係で十分に議論できず、残念であった。

学会・シンポジウム等参加記

「台湾原住民の音楽と文化」 国際学術シンポジウム参加記 松岡格（早稲田大学）

2012年4月14日（土）から15日（日）にかけて、天理大学で「台湾原住民の音楽と文化」国際学術シンポジウムが開催された。

シンポジウム一日目は天理大学附属天理参考館で開催された。天理参考館館長の岩井孝雄氏と国立台東大学教授（前副学長）の梁忠銘氏による開会の挨拶に続いて、国立台東大学の林清財氏による基調講演が行われた。同講演は「歌で書く—台湾原住民の歌謡伝統について」と題されたもので、日本統治時代以来の台湾原住民音楽研究史の流れを三段階に分けて紹介した上で、原住民自身の認識から歌について捉え直すという新たな視点を打ち出した。そして原住民にとって歌はパフォーマンスするものではなく、「心を記述し、情感を伝えるツール」であることを力説した。

上記の基調講演に引き続き、天理参考館が刊行した新書『台湾平埔族、生活文化の記憶』の内容・執筆者紹介と、同書の台東大学への贈呈式が行われた。また、同書とも関連が深い、天理参考館所蔵文物について、同館の吉田裕彦氏から紹介が行われた。

昼食休憩をはさんで、シンポジウムの第一セッションが開催された。同セッションでは東京外国語大学の三尾裕子氏の司会により、下記四本の報告が行われた。

松岡格（早稲田大学）「原住民文化の奥深さ—花文化研究からのアプローチ」

鄧相揚（暨南国際大学）「台湾原住民の創作歌舞」

洪秀錦（暨南国際大学）「台湾原住民舞劇『風中緋桜』舞台音楽の創作について論じる」

林志興（国立台湾史前文化博物館）「原舞者と原住民音楽・舞踊の復興と発展」

本セッション最初の報告で報告者（松岡格）は、ルカイ族・パイワン族・ブユ族を例に社会と花の間の豊かな関係性について紹介し、これについて人類学者グディ（Jack Goody）の提示する論点を踏まえつつも、より広い視点から原住民の花文化について研究していく必要性を指摘した。第二の報告で報告者（鄧相揚）は、原住民歌舞について論考するにあたっての画期が、原住民自身による創作が始まった1990年代にあることを指摘し、その後の歌舞創作発展の軌跡について解説と紹介を行った。第三報告のタイトルにある『風中緋桜』とは「霧社事件」を題材とした鄧相揚による文学作品で、連続ドラマ化もされて台湾社会で大きな反響を呼んだものである。第三報告の報告者（洪秀錦）は同書を原作とする舞台劇「風中緋桜」の舞台音楽を担当しており、こうした実践を通して理解される原住民音楽の価値について論じた。本セッション最後の報告では、報告者（林志興）によって原住民歌舞団体「原舞者」出現前と出現後の舞踊の特徴が整理され、さらに近年巻き起こっている舞踊の担い手や創作叙述の正統性に関する論争が学術的問題としても無視できないものとなってきていることが指摘された。

上記セッションの終了後、会場を入口付近のホールに移して、京都女子大学の小林公江氏の司会により、器楽・歌謡の実演が行われた。参加者はサニア・クブンルンさんによる笛・鼻笛の演奏、呉花枝さん・林志興さん・孫優女さん・孫大山さんによるバリワクス氏の作品を中心とした歌謡ライブに聞き入り、最後は会場全体を巻き込んで踊りの輪ができた。

二日目は天理大学第一会議室を会場に開催された。天理大学学長の飯降政彦氏による開会の挨拶の後、本シンポジウム二つ目のセッションが挙行された。第二セッションにおいては、国立民族学博物館の野林厚志氏の司会のもと、下記四本の報告が行われた。

早坂文吉（天理参考館）「パゼツヘ族の移動と現況—天理参考館収蔵台湾古地図調査をもとに」

渡邊昌史（天理大学）「台湾原住民の土俵をもつ相撲—文化としての本質主義と異種混交性」

梁忠銘（国立台東大学）「台湾原住民の『教育』と『文化』に関する政策について」

サニア・クブンルン（パイワン族伝統器楽演奏家）「原住民器楽と楽器—パイワン族の楽器を例に」

第二セッション最初の早坂報告では、参考館所蔵の古地図を手がかりとして行った平埔族・パゼ

ツヘ族の移動経路についての実地調査が紹介され、また現地で観察された平埔族文化に関わる諸実践についての解説も行われた。第二の渡邊報告では、台東県に暮らす知本プマ族のアワ収穫祭で行われる相撲が注目され、その歴史的変容過程と、プマ族自身の解釈の間の複雑な関係性について論点の提示と分析が行われた。第三の報告で報告者（梁忠銘）は自らの教育実践と台湾の関連法規の変遷をふまえながら、一般的教育と「原住民族に特徴ある教育」の兼ね合いの問題について指摘し、さらに長期休暇期間を有効に活用するといった、両者のバランスをとるための具体的方策の立案が重要になってきていることが導き出された。第二セッション最後の報告で報告者（サニア・クブンルブン）は、原住民音楽に関する数年来の文献調査・フィールド調査にもとづき、特にパイワン族の鼻笛の演奏にまつわる社会規範・使用目的・楽器形態の多様性などを明らかにした。

昼食休憩をはさんで第三セッションが開かれたが、ここでは横浜国立大学名誉教授の笠原政治氏の司会のもと、下記三本の報告が行われた。

陳芷凡（国立政治大学）『「原」来有歌—台湾原住民文学・歌謡の対話と文化的想像力』

魚住悦子（国際交流基金）『「稗官」パタイの歴史小説—書かれた『正史』と語られる『野史』』

森口恒一（静岡大学）「台湾原住民の伝承と歌謡」

同セッションははじめの報告で報告者（陳芷凡）は原住民部落の伝統知識を伝える媒体としての歌の重要性を強調し、音楽活動と文筆活動との間の対話の実態とそれをめぐる論点を明らかにした。続く報告で報告者（魚住悦子）は、21世紀に入ってから続々と発表されている歴史に取材した台湾原住民文学作品について紹介し、その中から特にパタイの作品をとりあげ、為政者側の「正史」に関する文献調査、部落の古老への聞き取り、そして巫術研究などに裏打ちされた小説表象が生み出す魅力について分析を行った。同セッション最後の報告で報告者（森口恒一）は、長年行ってきた言語学的現地調査から、フィリピンおよび台湾の先住民の口承文芸とそこに表れたモチーフについての解説を行い、そうした口承文芸と歌謡との間の重要な関係性について指摘し、さらにタオ族（ヤミ族）とブヌン族の歌謡文化の変遷について論じた。

第三セッション後のコーヒープレイクに続いて、行政院原住民族委員会の現主任委員である孫大川氏による講演が行われた。「台湾原住民族の舞踊と文化—個人的な実践経験から政策まで」と題する同講演で孫大川氏は、音楽・舞踊と原住民族文化についての伝統的な関係性と、これについての学

術的調査やこれと関わる政策的実践の流れについて総括した上で、特に1990年代を原住民族再出発のスタートラインとして位置づけた。そして現在の文化実践にとって重要な「部落の活力を回復する」という考え方とその実現のための具体的方策についての解説が行われた。

以上のように盛りだくさんの内容を含むシンポジウムは台東大学の林清財氏と天理大学の下村作次郎氏の挨拶をもって幕を閉じた。二日間にわたる同シンポジウムの参加者はのべ150名ほどになり、「台湾原住民族の音楽と文化」の名前を冠した日本ではじめての国際学術イベントにふさわしい盛況ぶりであった。

天理台湾学会第22回研究大会参加記 王惠珍（台湾・国立清華大学）

本年度の天理台湾学会は、天理大学を会場に、6月30日（土）に開催された。当学会は、例年ほぼこの時期に行われている。

私は、1999年に初めて天理を訪ねた。また、2004年に半年間、中国語の非常勤講師として天理大学に通ったこともある。今度、六年ぶりに再び訪ねたが、私にとっては、天理はやはり親近感がある所である。天理台湾学会は、日本における台湾研究の一つの重要な拠点だといえる。私自身の研究もこの研究会に育てられたこともあり、今回、もう一度この原点に返って、感無量である。

第22回研究大会は、午前の部と午後の部に分かれて、それぞれ三名と二名の発表があった。最後に、「特別研究報告」として、大阪経済法科大学アジア研究所の磯田一雄先生が講演された。以下に、発表者と題目をあげる。

○午前の部

山西弘朗（東京外国語大学大学院）「台湾における天理教の戦前・戦後の連続

と非連続—嘉義東門教会と斗六教会の比較から」

川瀬健一（東洋思想研究所）「戦後、台湾で上映された映画の研究—二・二八前後の映画上映状況」

張桂娥（東呉大学）「2000年以降台湾における日本児童文学作品の翻訳受容について—デジタルネイティブ世代の読書離れ現象に歯止めをかける出版戦略を中心に—」

○午後の部

莫素微（中華科技大学）「「逞しき群像」—周金波の未完成と完成」

中島利郎（岐阜聖徳学園大学）「川合三良と立川三夫—その台湾時代」

○特別研究発表

磯田一雄（大阪経済法科大学アジア研究所）「植民地教育史研究と台湾歌人」

今回の研究大会は、報告者と出席者がそれほど多くなかった。だが、今回の研究大会の特徴の一つとして、発表者の中で、ただ一人山西氏だけが大学院生で、ほかの人は皆、研究者であったことである。若手の台湾の研究者を育てることが、かつてこの学会の重要な役割であったが、今回、研究発表者の中に、台湾留学生の姿が見られなかったことは、ちょっと淋しい感じがした。

午前の部の報告は、時代の転換期に遭遇した台湾の天理教や戦後初期に上映された映画や、児童文学作品の翻訳がどのように変わっていったかなどについて報告された。午後の報告では、戦前に活躍した、台湾人の日本語作家周金波の作品と、在台日本人作家川合三良の作品に関する研究が報告された。

台湾では、台湾歌人に関する研究が盛んに行われているとは言えない。磯田先生の特別研究発表は、私にとっては大変勉強になった。戦後、台湾人の日本語作家はほとんどが筆を折ったが、台湾人の歌人がまだこっそりと私的な領域で交流していた。戦後、台湾人の歌人の団体は、ほかの文学（詩と小説）の団体より早くに結成しているのがある。この事実は、やはり植民地教育に深く関わってくるだろう。

一日中の会議で体は軽い疲れを覚えたが、心には充実感が溢れていた。懇親会の後で、下村先生に来年大会で発表しなさいと言われて、快諾してしまった。来年の大会に向けて、私は天理の旅で宿題を持って帰国した。

日本台湾学会活動報告

日本台湾学会定例研究会
（歴史・政治・経済部会）活動状況
張士陽（早稲田大学）

日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）
第 70 回

日時：2012 年 1 月 25 日 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 502 教室

報告者：石川誠人（立教大学アジア地域研究所）

報告タイトル：中華民国と台湾をめぐる冷戦と内戦

近年の冷戦史研究では、各国の公文書公開が進んだことを背景として、マルチアーカイブ・アプローチが盛んになった。これによって米国の文書に依拠する従来の研究から脱却し、各国の外交史研究が発展している。マルチアーカイブ・アプローチは、各国の政策の多元性や冷戦のアクターの多元性にスポットをあて、同時に各アクターの認識を問題とすることができる、という特徴をもつ。この観点から「冷戦」と「内戦」に関わった国府の認識を問うたとき、「大陸反攻」が彼らの最優先課題であったということがいえる。したがって国府にとって冷戦は内戦に利用するものであり、同時に内戦の遂行は東アジア大で構想された、といえる。また内政面では国府は、台湾社会に中華ナショナリズムを浸透させることによって、「大陸反攻」に動員しようとした。このような「大陸反攻」の力学は、現代台湾の形成や、冷戦期の東アジアから現代の東アジアに至るまでのプロセスに影響を及ぼした、と考えられる。記録者：鶴園裕基（早稲田大学院生）

日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）
第 71 回

日時：2012 年 2 月 1 日 18:20～20:20

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 502 教室

報告者：小笠原欣幸（東京外国語大学准教授）

報告タイトル：2012 年台湾総統選挙・立法委員選挙の分析

総統選の投票率は、高水準ではあったものの期待ほどではなかった。今回の選挙では民進党側は北部で大敗し、中部では票が伸びず、また都市部での票が伸び悩んだ。蔡英文人気は総じて「上滑り」していた観があり、票に結びつかなかったといえる。総統選と同時に行われた立法委員選挙では、民進党が議席を大きく伸ばし、国民党との差を詰めた。また一部選挙区で、総統選と立法委員選挙で異なった結果が出るというケースが見出されたが、中間派選挙民の存在を示唆している。今回の選挙の勝敗は次のように分析出来る。まず蔡英文側の敗戦は「92 年コンセンサス」を認めなかったことによる駆け引きの余地の喪失、中国政策のちぐはぐさといった問題が本質的な原因にあった。一方馬英九側は、「92 年コンセンサス」を軸とした現状維持路線をとり、党の組織改革をアピールして都市部の中間派選挙民の取り込みを図った。そのような選挙戦略が功を奏し、勝利に結びついたものと考えられる。参加者は 46 名。記録

者：鶴園裕基

日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）
第 72 回

シリーズ講演「台湾政治外交研究の課題」【第五回講演】

日時：2012 年 6 月 16 日 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 5 階
502 教室

報告者：小笠原欣幸（東京外国語大学准教授）

報告タイトル：台湾の選挙を地方から読み解くー
雲林県の事例

台湾では台北の視点から台湾政治をある程度把握することが出来るが、深く掘り下げるには地方の視点が欠かせない。今回事例として取り上げた雲林県は本省人が多く住む農業県であり、国民党の地方派閥の力が強い保守王国である。しかし近年では明らかに地方派閥の支配力は低下している。雲林県での民進党の得票率は 1996 年では 20 パーセントほどであったが、陳水扁の当選をきっかけにブレイクスルーし、2009 年県長選挙においては 60 パーセントを超える票数を獲得した。現在では雲林県は民進党にとっての三番目の票田となっている。雲林県の民進党支持者は国民党への嫌悪感情が強く、国民党の政策を是々非々で評価することは困難である。彼らのような基層の支持者には中間路線が理解され難いため、民進党は中間路線をとることや、支持構造を変えることが難しい。このように考えると、地方派閥の影響力が低下した分は中間層に流れたため、馬英九は雲林県で一定程度票を獲得できたと考えられる。参加者は 22 名。記録者：鶴園裕基

日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）
第 73 回

シリーズ講演「台湾政治外交研究の課題」【第六回講演】

日時：2012 年 7 月 13 日 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 5 階
502 教室

報告者：前田直樹（広島大学講師）

報告タイトル：戦後米台関係史研究の課題

戦後における米台関係を包括的に捉える上で、台湾と中国が台湾海峡を挟む二つの政治的実体として併存している状態を「一中一台」と把握することは有益である。「一中一台」というフレームワークは、アメリカ外交史が冷戦の文脈の中で議論される米中関係という問題領域から一定程度距離をおくことができ、同時にアメリカが役割として果たして来た「一中一台」状態の形成・維持の過

程を議論することができるようになる。このような「一中一台」というフレームワークに立脚した「戦後米台関係史」は、研究領域として成立する。「一中一台」は、台湾海峡をめぐる「事実上の停戦」が成立し、維持されることが前提となる。米国は 50 年代を通じて、大陸反攻による現状変更を許さなかった。その後、1962 年の国府の大陸武力反攻計画を放棄させるプロセスのなかで、中国の承認のもとで現状固定化の政策が継続し、「事実上の停戦」を成立させ、次第に「一中一台」へとつながっていった。参加者は 18 名。記録者：鶴園裕基

日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）
第 74 回

シリーズ講演「台湾政治外交研究の課題」【第七回講演】

日時：2012 年 7 月 20 日 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 5 階
502 教室

報告者：松田康博（東京大学教授）

報告タイトル：中台関係の国際政治学

中台関係を研究することは東アジア国際政治を理解する上で不可欠であり、同時に国際政治学に理論的貢献が果たせる。「中台関係」の研究を進める上で、次の六つの区分に分けることができる。第一の区分は 1895-1949 年の前史の時期である。この時期に中国大陆と台湾が異なる歴史をたどり、一方大陸では国共の密接な関係が形成され、内戦から撤退の時期を通して現在に繋がる構図が作られた。第二の区分は、1949-1971 年である。この時期の最大の特徴は武力闘争であったが、武力による目標達成は不可能であると双方が気づき、次第に宣伝戦、外交闘争に移っていく。第三の区分は 1972-1988 年である。米中接近によってアジアの冷戦が変化し、中台の争いは完全に外交闘争に重点が置かれた。この過程のなかで中台の接触、交渉が開始され、同時にそれぞれの内部改革が進展することとなった。第四の区分は、1989-現在である。中国は政治改革に挫折し、経済的軍事的に台頭していく一方、台湾は経済発展を土台にして民主化を進めていった。この時期の中台関係は外交闘争、軍事的緊張、交流の活発化が同時並行で進展することとなった。以上に加え、トピックとして第五は主要国・地域・機構との関係が、第六は理論的側面へのインプリケーションがある。参加者は 33 名。記録者：鶴園裕基

**台北定例研究会
担当幹事 富田哲（台湾・淡江大学）**

第 60 回台北定例研究会

日時:2012 年 3 月 3 日(土) 15:00

場所:台北教育大学行政大楼 A605 室

報告者:松田京子(南山大学人文学部／台湾大学歴史学系訪問学人)

テーマ:『原始芸術』言説と時間認識—台湾原住民の『固有文化』をめぐる言説の展開

コメンテーター:張 隆志(中央研究院台湾史研究所)

使用言語:日本語

第 61 回台北定例研究会

日時:2012 年 6 月 16 日(土) 15:00

場所:台北教育大学行政大楼 A605 室

報告者:李 珮蓉(文藻外語学院日本語文系)

テーマ:近代国家の形成と植民地支配における郵便事業—郵政事業民営化の問題をめぐる

コメンテーター:蔡龍保(台北大学歴史学系)

使用言語:日本語

第 62 回台北定例研究会

日時:2012 年 9 月 8 日(土) 15:00

場所:台北教育大学行政大楼 A605 室

報告者:下岡友加(県立広島大学人間文化学部)

テーマ:黄霊芝の日本語文芸並びにその周辺

コメンテーター:張文薫(台湾大学台湾文学研究所)

使用言語:日本語

*参加記は学会ホームページで公開しています。

**学会運営関連報告
担当理事 垂水千恵（横浜国立大学）**

【第 7 期理事会第 2 回理事会議事録】

日時 2012 年 5 月 25 日(土) 15:30-17:30

場所 一橋大学国立キャンパス西キャンパス職員集会所

出席 植野弘子、川島真、駒込武、近藤正己、佐藤幸人、陳培豊、垂水千恵、松田康博、松永正義、三澤真美恵、山口守、若林正文(以上理事)、三木直大(第 15 回学術大会実行委員長)、山崎直也(幹事)

欠席 浅野豊美、小笠原欣幸、何義麟、笠原政治、河原功、川上桃子、洪郁如、黄英哲、澤井律之、

下村作次郎、春山明哲、藤井省三、星名宏修、松金公正、松田吉郎、三尾裕子、やまだあつし(委任状あり)、呉密察

主宰 山口理事長

書記 松岡格

報告

1. 理事長・事務局

(1) 山口理事長

・学会事務局の移転—早稲田大学政治経済学術院の若林研究室から東京大学東洋文化研究所の松田研究室への移転が無事完了した。

・常任理事会の開催—2011 年 7 月、同 11 月、2012 年 3 月と三回の常任理事会を開催した。議事録についてはすでに学会サイトに掲載されている。

2. 各業務担当

(1) 垂水総務担当理事

・3 月常任理事会承認分までで会員総数は 519 名となった。昨年度と比べて学生会員 10 名、一般会員 10 名の増加が見られた。

(2) 三澤会計財務担当理事

・2011 年度の会費の納入率が 42.2%(一般 43.1%、学生 39.1%)であることが報告された。

(3) 佐藤編集委員長

・学会報第 14 号では 16 本の投稿論文のうち、8 本が採用となった。総ページ数は 200 ページ弱。数週間後に会員に届く予定。

(4) 三尾企画委員長(垂水理事代読)

・第 14 回学術大会分科会企画・自由論題報告—2011 年 9 月末締切で募集したところ、分科会 4 件、自由論題 15 件の応募があった。このうち分科会 3 件、自由論題 13 件の企画が採用された。詳しくは公式サイトを参照。

(5) 松田広報担当理事

・学会公式サイトのリニューアル—国立情報学研究所の無料サーバーが廃止されたため、民間のレンタルサーバーへ移行。これにあわせてサイトデザインも一新した。維持経費が発生するようになったが、学会独自のドメインを獲得し、容量が従来より大きくなっており、安定した情報発信が可能になった。

(6) 国際交流担当(川島理事)

・4 月 26 日から 28 日にかけて、台湾研究世界大会が台北・中央研究院にて開催された。発表者が 105 人にのぼる大規模な国際会議であった。

(7) 松金目録担当理事(垂水理事代読)

・文献目録のデータベースには 2012 年 3 月末時点で 9621 件が登録されている。前年度に比べて、約 500 件増加した。

議題

1. 2011 年度決算案について（三澤理事）

（1）決算案について

決算案が提案され、承認された

（2）会計監査について

菅野敦志、岸川毅監事による監査が行われ、適正に運用されていることが確認された。

2. 第 14 回学術大会予算（案）について（三澤理事）

前回の常任理事会において承認済の予算案について報告。承認された。

3. 2012 年度予算（案）について（三澤理事）

2012 年度も赤字予算の予定。会費未納者への督促状の送付等の対策について話し合われた上で、予算案が承認された。

4. 学会賞選考委員の選出について（垂水理事代読）

藤井委員長より、歴史社会部門は何義麟会員、政治社会部門は浅野豊美会員、文化文学言語部門は黄英哲会員にお願いしたいとの連絡あり、原案通り承認された

5. 会計監査の推薦について（垂水理事）

菅野会員の後任として、日本女子大学の西村一之会員を推薦する旨提案があり、承認された

6. 第 7 期第 2 回会員総会の議案について（垂水理事）

総務担当理事の報告事項に学会報編集委員長からの投稿要請等を追加した上で承認された。

7. 第 15 回学術大会開催校、及び日時について（三木実行委員長）

広島大会について、2013 年 5 月の最終週、25 日（土）・26 日（日）、理事会は 25 日（土）に開催することが提案され、承認された

8. 会員の入退会について（垂水理事）

八木はるな、山西弘朗、横路啓子、鶴園裕基、謝世宗の各氏から入会希望あり、承認された。退会はなし。

9. その他

・すでに HP 上で公開されている学会報 PDF ファイルに関して、著者本人の同意を経て所属大学図書館が当該論文を学術リポジトリ掲載したいとの希望が学会事務局に届いた。著者本人の承認があれば、所属先のリポジトリに掲載することを理事会としても承認する。

・ニュースレターの電子化については継続審議とする。この検討に先立ち、全会員を対象として、希望者に学会からのメール配信サービスを開始する。

【第 14 回大会総会議事録】（抄）

日時 2012 年 5 月 26 日（土）17:25-18:10

場所 一橋大学東 2 号館 2 階

司会 白水紀子（横浜国立大学）

議長 伊藤信悟（みずほ総合研究所）

書記 和泉司（慶応義塾大学）

1. 山口守理事長より挨拶があり、第 14 回学術大会への会員の協力に対する謝辞が述べられた。

2. 各業務担当理事および幹事より活動状況の報告があった。

* 垂水総務担当理事より、事務局が早稲田大学若林正文研究室から東京大学松田康博研究室に移転したとの報告があり、若林研究室へこれまでの協力への謝辞が述べられた。また松田会員からの挨拶があり、移転を機に FAX での連絡を廃止し、メールと郵便のみとしたことが報告された。

また会員数については、2012 年 3 月 10 日までの承認分が 519 名（一般 403 名、学生 116 名）であることが報告された。

* 三澤会計財務担当理事より、2011 年度の会費の納入率が 42.2%（一般 43.1%、学生 39.1%）であることが報告された。

* 佐藤編集委員長より、『日本台湾学会報』第 14 号には論文 16 点の応募があり、審査の結果 8 点が採択されたこと、また記念講演が掲載されることが報告された。

* 三尾企画委員長より、第 14 回大会の分科会企画には 4 企画、自由論第には 15 名の応募があり、審査の結果 3 企画、13 自由論題が採用されたこと、第 14 回大会では分科会企画の応募が少なく、自由論題の応募が多かったことが報告された。

* 松田広報担当理事より、ニュースレター 21 号は 5 月末までに発送することが報告された。

ホームページの改正についても報告があった。山崎直也幹事によって改良が進んでいるが、これまで利用していた国立情報学研究所の無料レンタルサーバーが 2012 年 3 月から利用停止になり、半年の移行期間を経て民間のレンタルサーバーに移ったこと、それに伴い URL が「www.jats.gr.jp」と短くわかりやすくなったが、年間約 3 万円のサーバーレンタル料が必要になったことが報告された。一方で、民間のサーバーに移したことによって様々なサービスが利用できるようになり、メールによる学会情報配信サービスが使えるようになったことも報告された。登録方法をホームページ上に公開するので、会員に登録が呼びかけられた。

* 川島国際交流担当理事より、台湾学世界会議が 4 月 26 日から 6 日間開かれ、学会から「戦後の東アジアと国際政治」というタイトルでパネルを出したことが報告された。

* 松金目録担当理事より、2012 年 3 月末で登録数が 9621 件となり、前年比で約 500 件増加したことが報告された。

* 藤井学会賞選考委員長より、選考委員が歴史社会部門は何義麟会員、政治社会部門は浅野豊美会員、文化文学言語部門は黄英哲会員に決定したことが報告された。また、学会賞は 2 年に 1 回贈られるもので、来年度の大会で選考結果が発表されることが報告された。

* 定例研究会担当よりの報告があった。
張幹事より関東では、東京で第 64 回～71 回まで計 8 回開催されたと報告された。早稲田大学台湾研究所との共催が増え、活発化しているが、単独開催もするので、政治経済方面での発表希望者は連絡をしてほしいとの呼びかけがなされた。

澤井理事より関西では、昨年度、日本台湾学会関西部会学術研究大会の第 9 回が 1 月 28 日に関西大学に於いて開催されたと報告された。今年度は第 10 回大会を 13 年 1 月 27 日に開催予定であり、会員に参加が呼びかけられた。

富田幹事（田畠会員代読）より台北では 2011 年 6 月、10 月、12 月 2012 年 3 月の計 4 回開催され、12 年 3 月で 60 回目となったことが報告された。昨年 10 月までは淡江大学で開催されていたが、12 月から台北教育大学での開催に変更されたことも報告された。

3. 2011 年度決算の報告があり、原案の通り承認された。

4. 会計監査より、2011 年度会計について適正に処理されているとの監査報告がなされた。

5. 2012 年度予算案の報告があり、原案のとおり承認された。

6. 理事会より、会見監査の菅野敦志会員の任期満了に伴い、岸川毅会員と西村一之会員を推薦する旨の提案がなされ、原案のとおり承認された。

7. 選挙管理委員の選任について。次期選挙の選挙管理委員として、堀内義隆会員（委員長として）、山本和行会員、湊照宏会員を推薦する旨の提案がなされ、原案の通り承認された。

8. 第 15 回学術大会開催校である広島大学の三木直大会員より挨拶があり、2013 年 5 月 25 日（土）・26 日（日）に開催する旨と、会員へ協力をお願いがあった。

9. 三尾企画委員長から第 15 回学術大会への企画応募の要請があった。来年度より応募要項の変更を計画していることが報告され、変更があった場合その点への注意が呼びかけられ、合わせて応募のお願いがあった。

10. 佐藤編集委員長から『日本台湾学会報』第 15 号への投稿の要請がなされた。投稿数の減少に対

する懸念が示され、積極的な投稿が呼びかけられた。

【第 7 期理事会第 4 回常任理事会議事録】

日時 2012 年 7 月 1 日（日）14:30-19:00

場所 日本大学文理学部本館 2 階小会議室

出席 川島真、駒込武、佐藤幸人、垂水千恵、松金公正、松田康博、三澤真美恵、山口守（以上、常任理事）、松永正義（理事、第 14 回学術大会実行委員長）、三木直大（第 15 回学術大会実行委員長）

欠席 下村作次郎（委任状あり）

主宰 山口理事長

書記 松岡格

報告

1. 理事長・事務局

（1）山口理事長

第 14 回学術大会に際しての常任理事各位のご協力に感謝。

2. 各業務担当

（1）垂水総務担当理事

会員の会費納入状況の最新資料の回覧

（2）佐藤編集委員長

学会報 14 号を無事発送した。

（3）松金文献目録担当理事

2012 年 5 月末現在で 9698 件、前回に比べて 77 件増加した。

（4）川島国際交流担当理事

学術大会に国際交流セッションを設定してはどうかとの提案があった。

3. その他

特になし。

議題

1. 第 14 回学術大会について（松永実行委員長）
大会参加者は 151 名であり、そのうち事前申込者は 81 名であった。分科会参加者については、（10 個の分科会でのべ）183 名であった。懇親会参加者は 78 名であった。

2. 第 14 回学術大会決算案（三澤会計財務担当理事）

予算案より 25 万円少ない支出となり、赤字は少なく抑えられた。

3. 第 15 回学術大会分科会企画・自由論題報告の募集要項について（三尾企画委員長）

第 14 回学術大会では企画分科会 4 件、自由論題 15 件の応募があり、企画分科会 3 件、自由論題 13 件が採用された。運営上の問題点と対応について報告および議論が行われ、それを反映させた学術

大会募集要項（第 15 回学術大会）が承認された。

4. 『日本台湾学会報』第 15 号の投稿および原稿
執筆要領について（佐藤編集委員長）

掲載文章の著作権の帰属先に、「著者」も加えるこ
とが報告された。

5. 第 15 回学術大会について（三木実行委員長）

会場は広島大学東広島キャンパスとする。

実行委員会は広島大学、県立広島大学、広島経済
大学の教員会員と学会本部で構成する。

5月25日（土）と26日（日）の二日開催とする。

6. 会員の入退会について

黄善美、堀江俊一、寺沢重法、鈴木浩史の各氏か
ら入会希望あり承認された。

7. その他

メールサービスの開始について承認された。

… 編集後記 …

・数年にわたりニュースレター編集を担当しましたが、次号より他の方にバトンタッチすることになりました。これまでのご協力に感謝申し上げます。

・ある方が学会大会は同じ学問分野の人間が年に1回の情報交換をする場、いわば同窓会のようなものだと言っていました。その一端を本ニュースレターが担えたとしたら大変嬉しく思います。

(前田直樹)

日本台湾学会ニュースレター 第23号

発行：日本台湾学会（代表 山口守）

発行年月：2012年10月

■日本台湾学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学東洋文化研究所 松田康博研究室気付

E-mail: nihontaiwangakkai@gmail.com

URL: <http://jats.gr.jp/>

■ニュースレター発行事務局

〒739-8525 広島県東広島市鏡山 1-2-1

広島大学大学院社会科学研究所 前田直樹研究室気付

E-mail: JATSNewsletter@gmail.com